



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	33,567	-	3,632	-	3,505	-	3,134	-	1,806	-
2024年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 包括利益 2025年9月期中間期 2,177百万円 (-%) 2024年9月期中間期 -1百万円 (-%)
2. 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期中間期の数値、対前年同中間期増減率及び2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	34.78	34.27
2024年9月期中間期	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	68,942	24,719	34.4
2024年9月期	59,415	21,929	35.9

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 23,722百万円 2024年9月期 21,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	-	-	16.00	16.00
2025年9月期	-	0.00	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	35.00	35.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	60.2	8,900	62.5	8,650	112.8	7,550	112.1	4,750	114.2	89.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当中間連結会計期間末の発行済株式数が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	53,836,723株	2024年9月期	51,535,523株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	14,303株	2024年9月期	11,759株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	51,951,172株	2024年9月期中間期	—株

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、前年同期の数値は記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年5月13日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続するも、資源価格の高止まりや物価高の長期化により、個人消費は底堅く推移し、一方で、企業においては省力化やDXなどを目的としたソフトウェア投資をはじめとする設備投資が堅調さを増しております。また、サービス輸出（インバウンド消費）をはじめとする外需は引き続き好調であり、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

先行きについては、個人消費の持ち直しや設備投資の堅調な推移の継続が期待されるものの、実質賃金の改善状況や物価動向、人件費・物流コストの価格転嫁の進展、消費者マインドの動向などを注視していく必要があると考えられます。また米国の関税引き上げによる世界経済の減速懸念が現実味を帯びるなか、日本政府による経済対策の実施状況や、これらを踏まえた日銀による政策金利の引き上げ時期など、国内外の政治経済動向および金融市場・実体経済への影響についても注視が必要です。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格は全体として高値圏で推移しており、賃貸マンション・アパートの賃料上昇に伴い、東京圏においては投資用一棟マンションの価格は依然として上昇傾向にあります。建築資材価格の高止まりや金利上昇などによる不動産市場への影響については注視が必要であるものの、東京都の人口の高止まりや、円安基調の為替相場からみた国内不動産の割安感の継続などにより、国内外投資家の国内不動産への投資意欲は依然として堅調に推移しており、当社グループにとって良好な事業環境が継続しております。

このような良好な事業環境のもと、Life Platform事業は業績予想に対し全体として順調な進捗となっており、連結子会社である株式会社オーラの資産コンサルティングが引き続き好調であるほか、「タスキ キャピタル重視型第12号ファンド#1」を含む合計3本のファンドの募集も完了いたしました。

非連結であるSaaS事業においては、「TASUKI TECH LAND（物件情報管理サービス）」の新規導入社数が順調に積み上げられており、また「TASUKI TECH TOUCH&PLAN（建築ボリュームプラン自動生成サービス）」では、建物プランにおいて住戸を割り当てるアルゴリズムなどが特許を取得し、競合他社との差別化と事業の自由度の確保に取り組み、戦略的な展開によって今後の大手デベロッパーをはじめとする導入企業の拡大にむけた準備を進めております。

また当社は、2025年1月24日にベンチャー企業・スタートアップ企業とのオープンイノベーションを目指すCVCとして「TASUKI VENTURES」を設立しており、当中間連結会計期間において既にCVC投資を開始いたしました。今後もTASUKI VENTURESによるベンチャー企業・スタートアップ企業との幅広い領域での事業提携を通じて、業界のデジタル化や新規ビジネスの創造を推進してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は335億67百万円、EBITDAは36億32百万円、営業利益は35億5百万円、経常利益は31億34百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は18億6百万円となりました。

当社はM&Aの積極的な検討を継続し、インオーガニック戦略を推進するためキャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力とオーガニック成長の実態を表す指標としてEBITDAを開示しており、EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額として算出しております。

なお、当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は334億87百万円、営業利益は33億45百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は83百万円、営業利益は35百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ95億27百万円増加し、689億42百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ95億59百万円増加の627億31百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ29百万円減少の61億94百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ2億62百万円減少した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ合計で67億25百万円、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ27億91百万円増加したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ67億36百万円増加の442億22百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ43億27百万円増加の204億66百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ24億9百万円増加の237億56百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が前連結会計年度末と比べ8億18百万円、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ5億1百万円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末と比べ27億34百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ25億93百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ24億88百万円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億90百万円増加の247億19百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により8億24百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益18億6百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ9億82百万円増加したほか、株式発行により資本金及び資本準備金が前連結会計年度末と比べ合計で14億12百万円増加、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ3億43百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末と比べ23億90百万円増加し、168億21百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で57億19百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額67億25百万円、法人税等の支払額13億67百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益31億36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で2億78百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入による支出4億1百万円であります。また、主な資金の増加要因は、短期貸付金の純減額2億62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で83億88百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入154億21百万円、短期借入金の純増額28億85百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入13億10百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出104億90百万円、配当金の支払額8億22百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績につきましては、2024年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430,576	17,222,134
販売用不動産	—	2,216,466
仕掛販売用不動産	35,493,479	40,002,243
原材料及び貯蔵品	2,747	2,611
前渡金	773,251	734,193
短期貸付金	1,964,875	1,702,000
その他	507,448	851,893
流動資産合計	53,172,378	62,731,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,298	829,874
機械装置及び運搬具（純額）	5,014	4,267
工具、器具及び備品（純額）	31,520	30,719
土地	671,536	671,536
有形固定資産合計	1,546,370	1,536,397
無形固定資産		
のれん	3,331,559	3,156,720
ソフトウェア	9,540	39,360
その他	11,402	12,300
無形固定資産合計	3,352,502	3,208,380
投資その他の資産		
投資有価証券	844,757	925,963
繰延税金資産	232,407	152,992
その他	313,257	418,898
貸倒引当金	△65,419	△48,619
投資その他の資産合計	1,325,002	1,449,235
固定資産合計	6,223,875	6,194,013
繰延資産		
開業費	128	153
創立費	19,230	17,009
繰延資産合計	19,358	17,162
資産合計	59,415,611	68,942,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	477,724	818,352
短期借入金	5,801,500	8,535,500
1年内返済予定の長期借入金	6,283,669	8,877,270
1年内償還予定の社債	104,000	104,000
未払金	1,018,872	199,994
未払法人税等	1,453,670	951,791
契約負債	587,768	396,618
賞与引当金	131,712	223,138
役員賞与引当金	121,909	—
その他	158,699	360,226
流動負債合計	16,139,526	20,466,891
固定負債		
社債	149,000	97,000
長期借入金	20,882,677	23,371,323
退職給付に係る負債	71,716	80,742
役員退職慰労引当金	68,904	59,359
繰延税金負債	—	38,430
その他	174,619	109,181
固定負債合計	21,346,917	23,756,036
負債合計	37,486,444	44,222,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,024,969	3,731,138
資本剰余金	13,913,899	14,620,068
利益剰余金	4,375,005	5,357,536
自己株式	△7,369	△9,199
株主資本合計	21,306,504	23,699,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,425	22,554
その他の包括利益累計額合計	△5,425	22,554
新株予約権	—	26,520
非支配株主持分	628,088	971,172
純資産合計	21,929,167	24,719,790
負債純資産合計	59,415,611	68,942,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,567,267
売上原価	27,461,621
売上総利益	6,105,645
販売費及び一般管理費	2,600,244
営業利益	3,505,400
営業外収益	
受取利息	9,158
受取配当金	6,624
受取地代家賃	9,855
持分法による投資利益	12,227
その他	7,681
営業外収益合計	45,547
営業外費用	
支払利息	312,702
支払手数料	80,901
その他	22,475
営業外費用合計	416,079
経常利益	3,134,868
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	1,556
特別利益合計	1,556
税金等調整前中間純利益	3,136,424
法人税、住民税及び事業税	881,359
法人税等調整額	105,069
法人税等合計	986,428
中間純利益	2,149,995
非支配株主に帰属する中間純利益	343,084
親会社株主に帰属する中間純利益	1,806,911

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	2,149,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,980
その他の包括利益合計	27,980
中間包括利益	2,177,975
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,834,891
非支配株主に係る中間包括利益	343,084

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,136,424
減価償却費	27,452
のれん償却額	174,838
持分法による投資損益（△は益）	△12,227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,545
賞与引当金の増減額（△は減少）	91,425
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△121,909
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,800
受取利息及び受取配当金	△15,782
支払利息	312,702
支払手数料	80,901
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△1,556
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,725,095
前渡金の増減額（△は増加）	39,058
仕入債務の増減額（△は減少）	340,627
契約負債の増減額（△は減少）	△191,150
その他	△1,173,512
小計	△4,055,123
利息及び配当金の受取額	15,785
利息の支払額	△312,195
法人税等の支払額	△1,367,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,719,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△401,100
有形固定資産の取得による支出	△27,876
無形固定資産の取得による支出	△32,192
投資有価証券の取得による支出	△29,930
投資有価証券の払戻による収入	2,870
出資金の払込による支出	△510
短期貸付金の純増減額（△は増加）	262,875
敷金及び保証金の差入による支出	△61,952
敷金及び保証金の回収による収入	8,350
その他	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,885,500
長期借入れによる収入	15,421,569
長期借入金の返済による支出	△10,490,823
社債の償還による支出	△52,000
匿名組合出資預り金の純増減額（△は減少）	187,000
新株予約権の発行による収入	34,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,310,167
配当金の支払額	△822,189
自己株式の取得による支出	△1,829
その他	△83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,388,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,390,457
現金及び現金同等物の期首残高	14,430,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,821,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による第1回新株予約権の発行を行いました。

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が666,245千円ずつ増加しております。また、2025年2月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金が39,923千円ずつ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が3,731,138千円、資本剰余金が14,620,068千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,487,995	76,921	33,564,917	2,350	33,567,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,016	7,016	△7,016	—
計	33,487,995	83,938	33,571,934	△4,666	33,567,267
セグメント利益	3,345,862	35,169	3,381,032	124,368	3,505,400

(注) 1. セグメント利益の調整額124,368千円は、セグメント間取引消去471,837千円、各セグメントに配分していない全社費用△347,468千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。